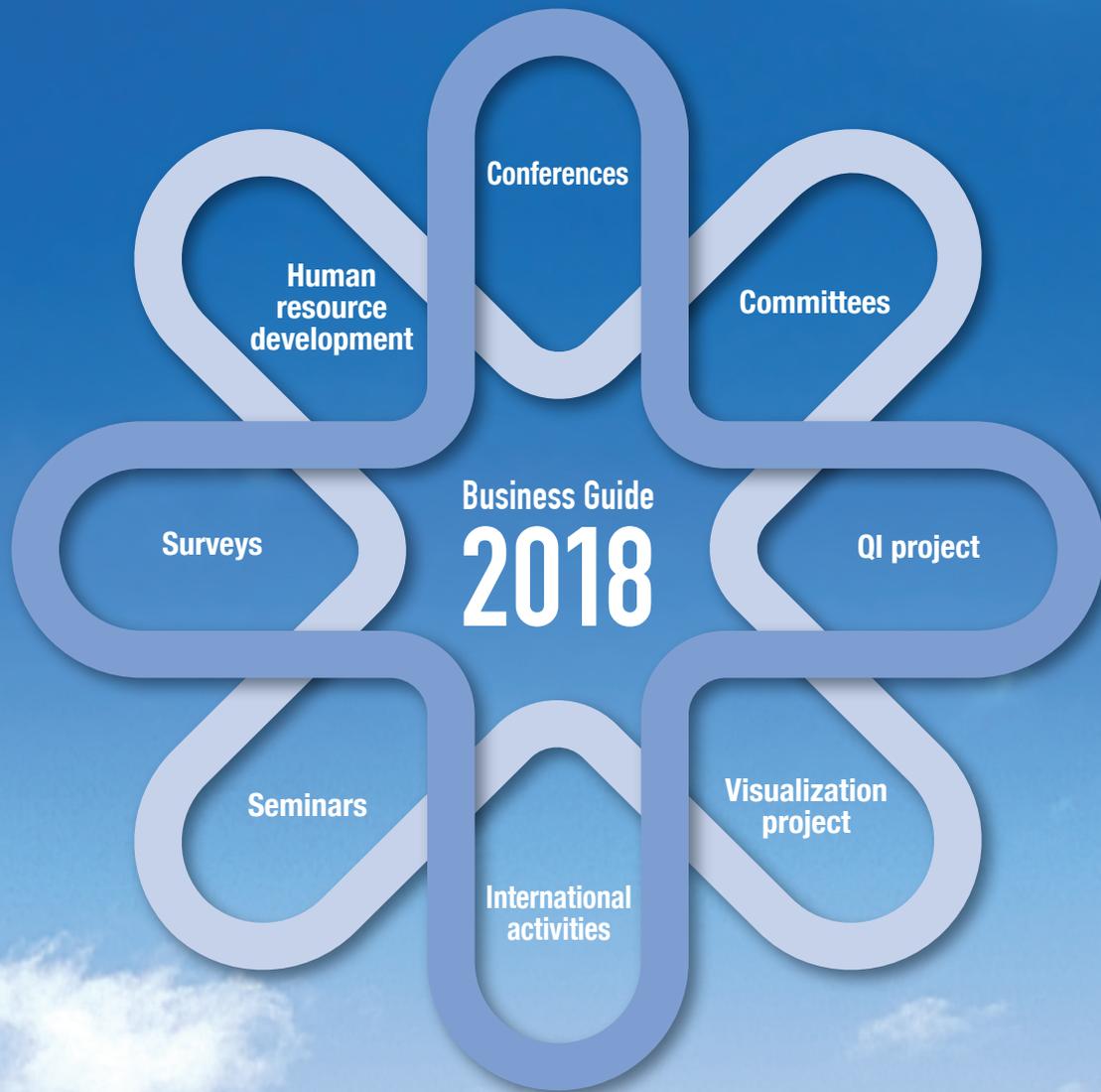




一般社団法人 日本病院会



事業案内
2018

ごあいさつ

日本病院会は1951年6月の創立以来、「病院の向上発展と使命の遂行を図り、社会福祉増進に寄与する」ことを理念として、「医の倫理の確立」と「病院医療の質向上」を目指して様々な活動を行ってきました。2012年4月に一般社団法人となってからは、会員病院の「医療の質」「経営の質」の向上に意を注いできました。

今、我が国は歴史上誰も経験したことのない急激な人口減少少子化超高齢社会を迎えており、これに伴う社会環境と医療・介護ニーズの変化、医療の進歩などによって医療・介護を取り巻く環境は大きく変わり、この変化に応じた病院機能分化と病院間連携及び地域包括ケアシステムの構築が必要となりました。この環境の変化は地域差も大きいことから、全国一律ではなく、地域の実情に見合った地域ごとの医療提供体制の構築が重要となります。このため、各病院には、地域の医療事情と自院の真の姿を把握して、医療環境の変化と新たな医療提供体制の構築に応じたイノベーションが求められていると思います。

日本病院会では、政府の医療改革については、常任理事会や理事会、委員会の討議を経て政府の審議会、協議会、検討会、ワーキングなどに出席する病院会の委員を通じ提言を行っています。また各医療団体や医師会とも緊密に連携して、地域医療構想、働き方改革、消費税、診療報酬改定などについて、病院の実情を考慮した施策となるように努力をしています。

DPC対象病院は医療・経営に関する様々なデータが公表されており、ベンチマーク等により自病院の姿の見える化がなされていますが、出来高算定病院はデータもなく姿の見える化がなされていません。病院会では、出来高算定病院のための日本病院会戦略情報システム(JHastis)を構築し、有料化事業として展開しています。多くの病院の参加を期待しています。

多数の多職種職員が協働して組織医療を行う病院においては、職員の専門能力をさらに高めることが病院の質向上にも貢献することになりますが、組織においてはそれと同等かそれ以上にミドルマネジャー、トップマネジャーの育成が病院の質や経営の質向上に重要となります。病院会では、組織として病院の質と経営の質の向上担保ができ、イノベーションが推進できる病院職員及び管理者の育成に力を注いでいます。是非、活用していただきたいと思います。さらに本年からは病院総合医の育成も開始しましたので、多くの病院が参加してください、できるだけ短期間で多くの病院総合医を輩出したいと願っております。

病院の質と安全については、QIプロジェクトに参加する病院の拡大を図り、日本病院会のQIが日本の病院におけるスタンダードとなるようにしていきたいと思っていますので、ご参加ご協力のほどよろしくお願いいたします。

また、イノベーションの情報や機会を日本病院学会ばかりでなく、国際モダンホスピタルショウや東京と大阪で開催する医療機器・設備EXPO等にて発信・創出しますのでできるだけ多くの皆様に参加していただきたいと思います。

AHF、IHF、APN、IFHIMA、WHO-FICなどの国際活動に参加するとともに、外国人患者の診療における様々な問題の解決を図るなどの国際活動も行っております。

本事業案内では、2018年度の事業説明を通じて、皆様に日本病院会の考えや目指す方向をご理解いただきたいと思います。日本病院会は、会員の皆様や関係する多くのみなさまとともに日本の病院の医療の質、病院の質、経営の質をさらに高めていく所存ですので、ご支援ご協力をお願いします。

日本病院会 沿革▶▶▶

昭和

26年 6月	27年 5月	29年 11月	31年 7月	42年 8月	46年 4月	46年 9月	49年 5月	49年 10月	51年 12月	52年 5月	54年 3月	54年 8月	57年 3月	
協会設立の翌25日に第1回日本病院学会を開催。	同区湯島、病院会館に事務所開設。	東京都文京区の湯島聖堂で設立総会。	日本病院協会設立。	社団法人の許可。	日本病院連合月報創刊(日本病院会雑誌の前身)	国際病院連盟(IHF、本部ロンドン)に加入。	東京都千代田区の番町共済会館に事務所移転。	病院ニュース(日本病院会ニュースの前身)を創刊。	アジア病院連盟(AHF)結成に参加。	東京晴海で第1回ホスピタルショウを開催。	日本病院会発会式。	第20回国際病院学会を東京で開催。	60力国19000人が参加。	社団法人日本病院会の認可。

平成

5年 9月	6年 10月	7年 2月	8年 12月
全国病院団体連合(全病団連)を設立。	37力国5200人が参加。	国際病院連盟汎地域会議を横浜市で開催。	(現：ラウンドクロス一番町ビル)に事務所移転。
		東京都千代田区の日交一番町ビル	日本病院会ホームページを開設。

日本病院会の主な事業活動

学会運営等



日本病院学会
日本診療情報管理学会
病院長・幹部職員セミナー



人材育成



病院総合医、臨床研修指導医、医療安全管理者、感染対策担当者、診療情報管理士、病院経営管理士、病院中堅職員、医師事務作業補助者など幅広い人材を育成しています。



委員会活動



病院医療の在り方、健全な経営のための政策提言や人材の育成、調査の実施・分析、広報活動を円滑に行うための委員会を組織しています。

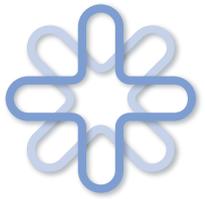


セミナー・研修



病院診療の質向上を考えるセミナー、医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナー、院長・副院長のためのトップマネジメント研修。





QIプロジェクト



QIプロジェクトは、会員病院の医療の質を向上させるプロジェクトです。「各々の病院が自院のデータを経時的に公表しながら、病院医療の向上のためにあらゆる努力をし、結果として医療の質を改善すること」が第一の目的と考えます。



国際活動



国際病院連盟 (IHF) 理事国、アジア病院連盟 (AHF) 理事国として加盟しています。また、WHOへの支援、WHO国際統計分類協力センターの一員として、WHO-FIC (WHO国際分類ファミリー)の活動に参画しています。



調査活動



病院経営定期調査に加えて、医療機器、医療情報システム保守契約の把握、看護職の育児支援の状況や病院における検体検査や精度管理の状況把握等、その時事にあったテーマの調査を実施しています。

医療情報データの見える化



病院経営支援事業「JHAstis」では、主要な経営指標、加算分析や他病院とのベンチマークなどのレポート配信を通して、出来高算定会員病院の経営を支援いたします。また、調査・アンケートのWeb化やメール&FAX同報通信システムの運用により、会員病院への迅速な情報発信を推進しています。

要望・提言

自由民主党、財務省、厚生労働省等へ、診療報酬改定や税制改正、医師の需給や専門医制度、働き方改革などに関し日病・四病協として23の要望をしました。(平成29年度実施)

その他の活動

- 厚労省・各種団体への委員派遣
厚生労働省等省庁の審議会・検討会、日本医師会、日本医療機能評価機構等へ派遣しています。
- 病院団体連携
日本病院団体協議会、四病院団体協議会
- 国際モダンホスピタルショー
- 医療機器・設備 EXPO、病院運営支援 EXPO、医療 IT EXPO



第68回日本病院学会



会 期：2018年6月28日(木)～29日(金)
会 場：石川県立音楽堂・ホテル日航金沢ほか
学会長：山田 哲司(石川県立中央病院 名誉院長)
テーマ：医療制度ルネサンス -未来を見据え、今を創新する-

第44回日本診療情報管理学会学術大会

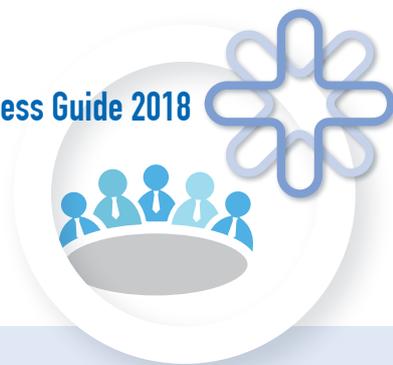


会 期：2018年9月20日(木)～21日(金)
会 場：朱鷺メッセ(新潟コンベンションセンター)
学会長：山本 正治(新潟医療福祉大学 学長)
テーマ：診療情報管理の教育と研究
～医療の質と安全を高めるために～

病院長・幹部職員セミナー



会 期：2018年8月2日(木)～3日(金)
会 場：イイノホール
時事にあった問題をテーマにして、現場の経営トップの見識を広め、判断力を養い、日常の病院運営に役立つことを目的に開催しています。



委員会組織表

I. 医療政策に関わる事項

- ① 医療政策委員会
- ② 医療の安全確保推進委員会
- ③ 病院精神科医療委員会

II. 医療経営に関わる事項

- ① 中小病院委員会
- ② 医業税制委員会

III. 診療報酬に関わる事項

- ① 診療報酬検討委員会
 - 診療報酬作業小委員会

IV. 人材育成に関わる事項

1. 研修事業

- ① 医療安全対策委員会
- ② 感染症対策委員会
- ③ 病院総合力推進委員会
- ④ QI委員会
 - 精神・療養病床ワーキンググループ
- ⑤ 臨床研修委員会
- ⑥ 栄養管理委員会

2. 通信教育事業

- ① 病院経営管理士教育委員会
- ② 病院経営の質推進委員会

3. 医師専門医事業

- ① 専門医に関する委員会
- ② 病院総合医認定委員会
- ③ 病院総合医プログラム評価委員会
- ④ 病院総合医評価・更新委員会

V. 情報発信(見える化)に関わる事項

- ① ICT推進委員会
- ② ニュース編集委員会
- ③ 雑誌編集委員会
- ④ ホームページ委員会
- ⑤ ホスピタルショー委員会

VI. 総務に関わる事項

- ① 倫理委員会
- ② 個人情報に関する委員会
- ③ 災害医療対策委員会

VII. 診療情報管理に関わる事項

- ① 診療情報管理士教育委員会
 - 基礎課程小委員会
 - 専門課程小委員会
 - DPCコース小委員会
 - 医師事務作業補助者コース小委員会
 - 腫瘍学分類コース小委員会

VIII. 医療の国際展開に関わる事項

- ① 国際委員会

IX. その他

- ① 図書委員会

人材育成



日本病院会認定“病院総合医”

育てよう病院総合医

医療の専門化、細分化が進み、総合的に患者さんの病態に対応することのできる医師不足が指摘されています。これに応えるものとして、2018年4月より日本病院会認定病院総合医の育成を開始しました。初年度は育成プログラム認定施設91施設より、病院総合専修医として218名が登録されています。

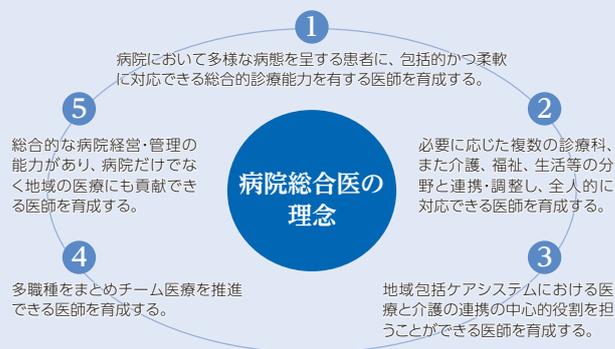
私たちが目指しているのは、総合的に患者さんを診療する能力を持ち、多職種協働や地域連携、病院経営など、医療全体を俯瞰して幅広く考えることのできる病院総合医です。病院の中の便利屋ではなく、みなさんからリスペクトされる病院総合医の育成に努めます。



病院総合医認定委員会 委員長
中 佳一 社会医療法人 三思会 会長

病院総合医とは

「病院総合医」とは、高い倫理観、人間性、社会性をもって総合的な医療を展開する医師を指します。日本病院会では当会の掲げる理念に基づき、必要なスキルを習得し、到達目標を十分達成することによって「病院総合医」として認定します。当育成事業では、「病院総合医」を育成するプログラムを募集・認定し、プログラムの修了者に「病院総合医」の認定証を発行します。



病院総合医 認定までの流れ





医療安全管理者の養成



厚生労働省の後援を受け、安全管理・品質管理の基本的事項や実務指導に関わる教育・研修を行い、組織的な安全管理体制を確立する知識と技術を身につけた人材を養成しています。修了者には認定期間5年の日本病院会認定証が発行されます。なお、平成18年度の診療報酬改定により、「医療安全対策加算」が新設され、本講習会は厚生労働省「医療安全管理者の業務指針および養成のための研修プログラム作成指針」に則ったカリキュラムになっています。講習会は、本講習会と認定更新に必要なアドバンスコースの2種類があります。

ICS (Infection Control Staff) の養成



厚生労働省の後援を受け、医師、看護師、薬剤師、臨床検査技師、臨床工学士、滅菌技士等を対象に、ICT(感染対策チーム)の一員として医療現場で発生するさまざまな問題に対処でき、その情報収集と伝達など、職場間の調整役を努める人材を養成しています。修了者には日本病院会の修了証が発行されます。この講習会受講により、診療報酬点数算定の感染防止対策加算2を受ける感染対策専任者として適した人材になれるメリットがあります。

医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナー



厚生労働省の後援を受け、医師、歯科医師、薬剤師、看護師、管理栄養士などのメディカルスタッフを対象に、チーム医療の重要な柱である栄養サポートについて基礎から臨床までのノウハウを研さんします。特に、医師が本セミナーを終了した場合、「栄養サポートチーム加算」にある所定の研修を修了したとみなされます(平24.9.1.厚生労働省事務連絡)。また本セミナーは日本静脈経腸学会認定の全国学会・地方会・研究会として同会から2単位の扱いとなります。

臨床研修指導医の養成



医療の質の保証は、医療人に課せられた使命であり、そのため医学を担当する者にとっては良医を育成する責務があります。この意味で、卒後2年間の初期臨床研修と、それを支える指導医の育成は極めて重要です。本会の臨床研修指導医講習会は、カリキュラム作成、研修プログラムの運営、研修医と指導者の評価ができる能力と、適切な指導のできる能力を身につけることを目的とし、臨床研修責任者および臨床研修指導者を対象に研修を行っています。修了者には、厚生労働省と日本病院会の連名で修了証が発行されます。



診療情報管理士等の養成



診療情報管理士は診療情報を適切に管理し、その情報に基づきデータを加工、分析、編集し活用をすることにより、医療の質の向上および病院の経営管理に寄与する専門職であります。本会では2年課程の通信教育にて養成しています。

また、診療情報管理士通信教育付加コースとしたDPCコース、および腫瘍学分類コース、医師の事務的な業務のサポートを主とする医師事務作業補助者コースを設けています。詳しくは、ウェブサイト<http://www.jha-e.com>または、パンフレットをご参照ください。

病院経営管理士の養成



病院管理運営を円滑かつ積極的に実行する能力および適応力をそなえた「病院経営管理士」を養成することを目的とした2年間の通信教育を行っています。レポート・スクーリング・試験・卒業論文を柱に、病院経営に関する知識、実践力を高めることをねらいとしています。また、少人数制で2年間を共有する同窓生・卒業生どうしの絆は力強く、その人脈を活かした情報交換により日常の業務へのフィードバックも行われています。

詳しくはウェブサイト<http://www.jha-e.com/mcmm/>または、パンフレットをご参照ください。

院長・副院長のためのトップマネジメント研修



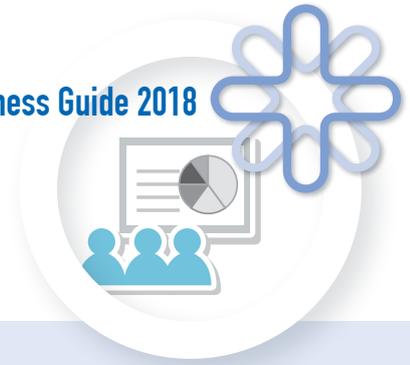
平成28年度より、院長・副院長を目指す方および現職の院長・副院長を対象とした2日間の研修を実施しています。より実践的な講義内容とグループディスカッション・情報交換会などの意見交換の場を取り入れたプログラムにより、厳しい病院運営・経営環境を乗り切るトップマネジメントとしての知識を深めていただきます。

病院中堅職員育成研修



病院経営の質向上に寄与できる次世代を担う中堅職員の育成を目的に、「経営感覚の養成」・「多職種混合」を特色とし、職種別のコースを2日間の日程で開催しています。詳しくは、ウェブサイト<http://www.jha-e.com/moc/>または、パンフレットをご参照ください。

- 人事・労務管理コース
- 医事管理コース
- 薬剤部門管理コース
- 経営管理コース
- 財務・会計コース
- 医療技術部門管理コース



診療報酬改定説明会、介護報酬改定説明会



診療報酬改定は2年毎、介護報酬改定は3年毎に実施されています。当会では、厚生労働省当局担当官を講師に迎え、医療機関または介護施設の保険請求担当者等を対象として、改定内容の周知を目的とした説明会を開催しています。

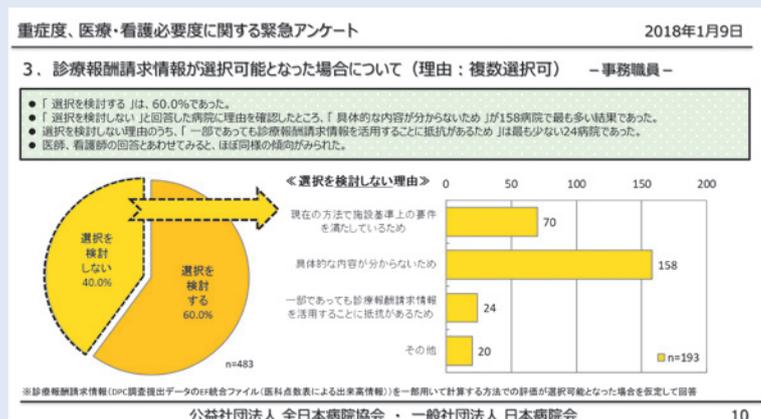
調査活動



会員病院の診療報酬改定の影響や病院の経営・運営に関することを調べています。また、病院の人材確保、養成に関する調査等を実施し、政策提言へ役立てていきます。日本病院会では、今後とも継続し調査活動を続けてまいります。

主な調査(平成29年度実施分)

- 重症度、医療・看護必要度に関する緊急アンケート
- 重症度、医療・看護必要度Ⅱに関する調査
- 医師事務作業補助者に関する調査
- 平成29年度診療報酬等に関する定期調査
- 平成29年度病院運営実態分析調査
- 医療事故調査制度緊急アンケート



QIプロジェクト



日本病院会のQIプロジェクトは、平成22年度に厚生労働省の補助事業として実施された「医療の質の評価・公表等推進事業」が前身となります。補助事業の終了後、日本病院会会員病院の医療の質を継続的に向上させるプロジェクトとして位置付けられました。

平成22年度は30病院で行われましたが、平成23年度は85病院、平成24年度は145病院、平成25年度は226病院、平成26年度は292病院、平成27年度は342病院、平成28年度は350病院、平成29年度は349病院、そして9年目となる平成30年度は352病院が参加することになっています。

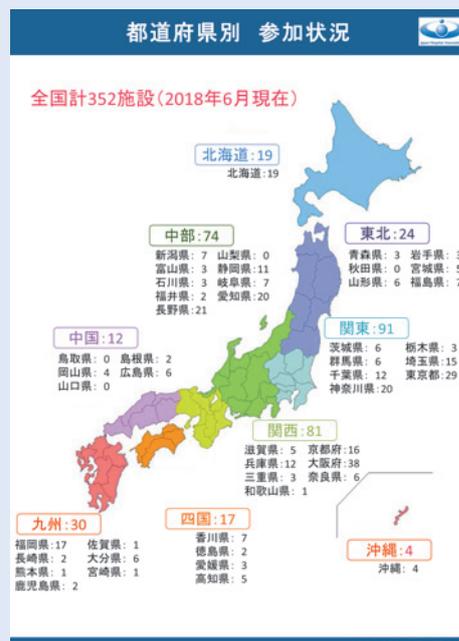
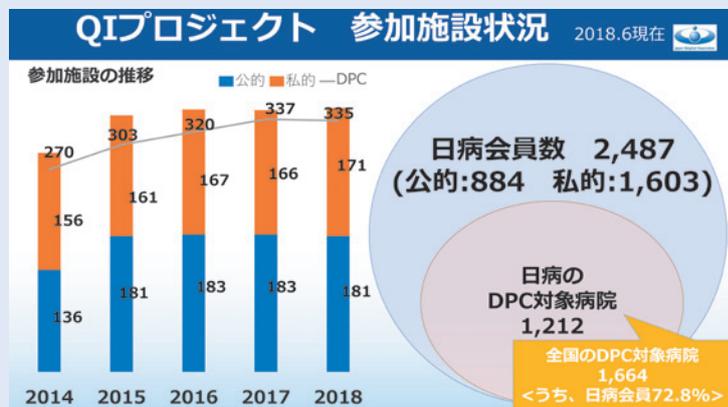
測定項目は、厚生労働省の事業に参加した折に決定した、患者満足度や入院患者の転倒・転落発生率など11項目から32項目まで増やしてきました。さらに今年度は、昨年度に厚生労働省の補助事業で実施された共通指標セットより、「インシデント・アクシデント全報告中医師による報告の占める割合」や「職員におけるインフルエンザワクチン予防接種率」など、新たに4項目を増やす予定です。また、平成24年度からは、精神・療養病床を有する病院向けの項目も測定しています。平成28年度からは、精神・療養病床を有する病院により適した項目として、再入院率やインフォームドコンセント実施率などそれぞれ3項目ずつ増やしました。

QIプロジェクトは、「自院の診療の質を知り、経時的に改善する」ことを目的とし、医療の質を測定、評価、公表するための指標の検討と各病院でPDCAサイクルを病院の運営管理の手法に組み込むことを促す役割を担っています。年1回、参加病院が集まり、医療の質改善の事例を発表していただき、改善のノウハウを共有する機会も設けております。

より多くの会員病院の参加を得て、わが国の医療の質が年々改善できていることをアピールできるようにしたいものです。



QI委員会 委員長
福井 次矢 聖路加国際病院 院長





国際病院連盟 (IHF) International Hospital Federation



1929年に発足したIHFは、健康・医療・福祉サービスレベルの向上に寄与することを目的に本部をジュネーブ(スイス)に置く加盟国約50カ国の病院連盟で、医療関連組織の世界的な団体です。病院や医療関連組織が連携するためのグローバルな団体として活動しています。日本病院会は1956年に加盟し、1965年から理事国となっています。

アジア病院連盟 (AHF) Asian Hospital Federation



1971年に発足し、初代会長国にフィリピン(フィリピン病院協会・マユ会長)が選出され、アジア地区の交流が始まっています。現在は7つの国・地域(台湾、韓国、香港、マレーシア、フィリピン、インドネシア、日本)が加盟しています。

WHO 支援 World Health Organization



日本病院会は日本診療情報管理学会と共に2006年より国際疾病分類(ICD)の改善を技術・資金面で支援し、2018年にICD-11が完成しました。厚生労働省国際分類情報管理室と連携し、WHO国際統計分類(WHO-FIC)協力センターの一員として活動に参画し、WHO-FIC教育・普及委員会及びアジア・パシフィック・ネットワーク(APN)に於いて、共同議長及び事務局を務めています。

診療情報管理協会国際連盟 (IFHIMA)

The International Federation of Health Information Management Associations



IFHIMAは、診療情報管理の利用及び改善に携わる組織間の連携を目的として1968年に設立されました。WHOの公式非政府組織(NGO)として、診療情報管理及び情報システム分野のプロジェクトに参画し、共同事業を行っています。日本診療情報管理学会はIFHIMAのナショナルメンバーであり、2016年に東京国際大会を主催しました。2017年には途上国からのIFHIMA大会参加を支援するためジャパン・アワード奨学金基金が創設されました。

見える化・情報発信

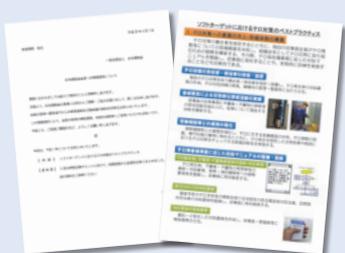


病院経営支援事業「JHAstis」



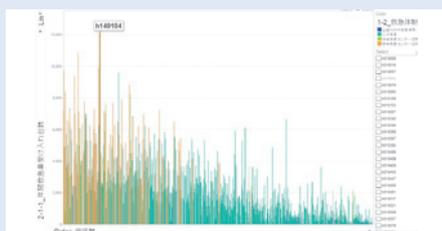
日本病院会は平成28年度より出来高算定をしている会員病院を対象に病院経営支援事業『JHAstis(ジャスティス)』(Japan Hospital Association Strategy Tactics Information System)を実施しています。JHAstisは主要経営指標分析、加算分析や他病院とのベンチマークなどの経営分析レポートの配信を軸とした事業で、参加する病院はデータ分析に基づく主要な経営指標を定期的に確認することで、経営の改善に資する情報を入手できるものと考えています。

情報発信の推進



各種セミナーや講習会等の開催案内、厚生労働省諸会議の結果報告等について、メール&FAX同報通信システムを利用して、会員病院への迅速な情報提供を行います。また日本病院会ニュース・雑誌では病院運営に役立つ情報を幅広く提供しています。ホームページ内の会員専門ページでは、会員限定で閲覧できるコンテンツの充実を図っています。

データに基づいた政策提言の推進

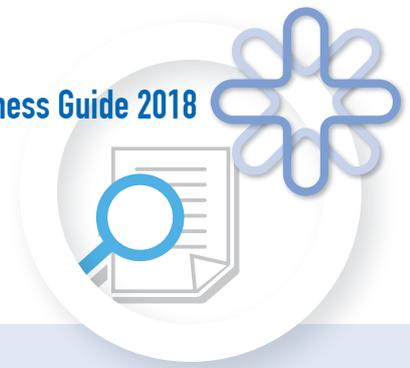


日本病院会は、日本の病院経営者が置かれている状況を正確に把握して政策提言します。病院のあるべき姿とそのための方策は、データと解析システムによるエビデンスをもって政策提言します。今後の病院経営者の進むべき正しい道標を「見える化」で拓きます。

Web会議の推進



日本病院会では、積極的にWeb会議を推進して、各委員会活動の更なる活性化に結びつけていきます。Web会議では、全員が同じ場所に集まらずに会議資料や音声、映像などの機能を共有することで、参加機会の向上を図り、より活発な議論や迅速な対応を進めることが出来ます。



日本病院会ニュース



日本病院会の理念や活動方針に基づき、その活動状況や取り組み、医療政策の方向性や対応などを会員はもとより、関係医療団体や行政、報道機関等に広く伝達しています。

原則として月2回発行し、理事会等、各種委員会の討議内容や決定事項、医療界の最新の動向や話題、医療問題に関する論説・解説、さらには会員・読者による投稿なども加え、会員に開かれた、親しみやすい紙面構成となっています。

日本病院会雑誌



日本病院会雑誌は、毎月発行しており、その内容はグラフ、巻頭言、講演、随筆、理事会等抄録、行事案内といった構成の機関誌です。

毎年6～7月に開催している日本病院学会、国際モダンホスピタルショウで行われる特別講演、招待講演や一般演題の中から選ばれた優秀優良演題およびシンポジウム、公開講座等の内容については、特集号として掲載しています。

ホームページ



全ての医療関係者のためのポータルサイトを目指して、日本病院会のホームページには厚労省より通知される医療関係の通知や事務連絡、学会開催情報などの広報に努めるほか、診療報酬改定やインフルエンザの流行などの情報を迅速に提供します。

なお、電子ジャーナルやデータベースのコンソーシアム(共同購入)や政府からのリスク管理情報など限定となるものは会員専用ページで展開しています。

要望・提言 その他の活動



自由民主党をはじめとする各政党へ、医業に係る消費税の在り方について、病院がより質の高い医療が提供できるような税制や財源確保が実現するよう、継続して要望活動を行っています。また、診療報酬の算定要件について、医療現場の実情により即したものとなるよう厚生労働省保険局等への要望や、将来の日本の医療提供体制で重要となる地域医療構想、医師の養成や需給については、医政局等への要望活動も行っています。

日本病院会では、会員病院のご意見を伺いながら継続的に行ってまいります。

29年度に日本病院会・四病協として提出した要望等

平成29年

4月11日	意見	「新たな医療の在り方を踏まえた医師・看護師等の働き方ビジョン検討報告書」に対する意見
8月15日	要望	厚労大臣：平成30年度政府予算に関する要望・平成30年度税制改正要望の重点事項について
8月18日	提言	都道府県における各種「協議の場」への病院団体からの積極的な参加について
8月21日	要望	厚労省：平成30年度税制改正に関する要望
9月1日	要望	厚労省：平成30年度診療報酬改定に係る要望
9月7日	要望	厚労大臣：今後の医療提供における要望
9月20日	要望	厚労省：平成30年度診療報酬改定に係る要望（精神医療）
9月26日	要望	平成30年度税制改正要望（日医連名）
10月2日	意見	専門医機構：総合診療専門研修プログラムにおける一次審査結果に関する意見
11月9日	要望	自民党：平成30年度税制改正に関する要望
11月30日	声明	内閣総理大臣：消費税に関する声明



平成30年

1月26日	要望	厚労大臣：民間病院の経営悪化を救済するための福祉医療機構による緊急融資について
2月	意見	病院医師の労務管理について

等

国際モダンホスピタルショウ (IMHS) の開催



国際モダンホスピタルショウは、1974年に日本病院学会併設展示会から独立し、単独開催して以来、今回で45回目を迎える保健・医療・福祉に関する国内最大規模の総合展示会です。毎年、初日には日本病院会主催の公開シンポジウムが開催されます。

●国際モダンホスピタルショウ (IMHS) 2018

会期：2018年7月11日(水)～13日(金)

会場：東京都 東京ビッグサイト

医療機器・設備EXPO、病院運営支援EXPO、医療IT EXPO

【東京】

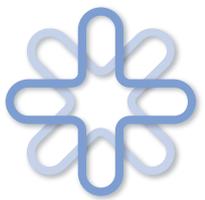
会期：2018年9月12日(水)～14日(金)

会場：千葉県 幕張メッセ

【大阪】

会期：2019年2月20日(水)～22日(金)

会場：大阪府 インテックス大阪



支部との連携

支部長連絡協議会について

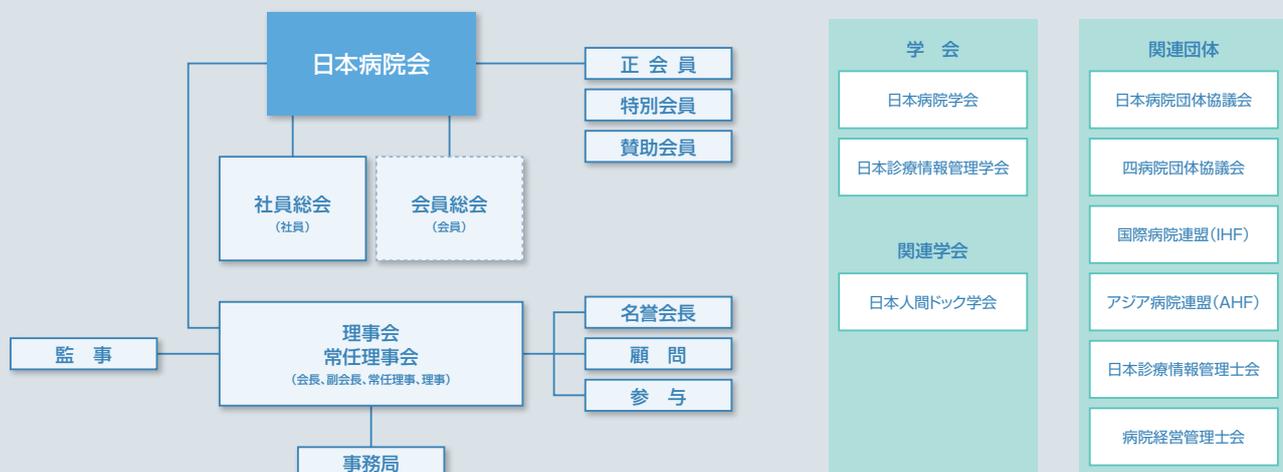
日本病院会では、昭和54年に支部第1号である和歌山県支部が結成されて以来、現在総数23ヶ所となっています。支部長連絡協議会では、日本病院会の都道府県並びにブロック支部の一致協力により、地域医療の情報発信、情報の共有化を図り、日本病院会と共に、地域医療の推進と地域社会の福祉増進に寄与することを目的として活動しております。

2018年6月30日現在

支部名	支部長名	郵便番号	住 所
北海道ブロック支部	田中繁道	060-8570	札幌市中央区南1条西14-291 中村記念病院内
岩手県支部	望月 泉	020-0066	盛岡市上田1-4-1 岩手県立中央病院内
山形県支部	細矢貴亮	990-2292	山形市青柳1800 山形県立中央病院内
福島県支部	本田雅人	960-8036	福島市新町4-22 福島県医師会館3階
茨城県支部	永井庸次	312-0057	ひたちなか市石川町20-1 ひたちなか総合病院内
群馬県支部	東郷庸史	376-0101	みどり市大間々町大間々504-6 恵愛堂病院内
埼玉県支部	原澤 茂	332-8558	川口市西川口5-11-5 埼玉県済生会川口総合病院内
千葉県支部	亀田信介	296-8602	鴨川市東町929 亀田総合病院内
東京都支部	崎原 宏	150-0001	渋谷区神宮前2-6-1 食品衛生センター5階 全国病院経営管理学会内
新潟県支部	片柳憲雄	950-1197	新潟市中央区鐘木463-7 新潟市民病院内
石川県支部	山田哲司	920-8530	金沢市鞍月東2-1 石川県立中央病院内
福井県支部	三浦将司	918-8503	福井市和田中町舟橋7-1 福井県済生会病院内

支部名	支部長名	郵便番号	住 所
長野県支部	井上憲昭	390-8510	松本市本庄2-5-1 相澤病院内
静岡県支部	毛利 博	420-0853	静岡市葵区追手町44-1 静岡県産業経済会館6F 静岡県病院協会内
愛知県支部	松本隆利	460-0008	名古屋市中区栄4-14-28 愛知県病院協会内
奈良県支部	今川敦史	634-0061	橿原市大久保町454-10 奈良県病院協会内
和歌山県支部	上野雄二	640-8319	和歌山市手平2-1-2 県民交流プラザ 和歌山ビッグ愛6F 和歌山県病院協会内
島根県支部	谷浦博之	699-5513	鹿足郡吉賀町六日市368-4 六日市病院内
山口県支部	三浦 修	753-0814	山口市吉敷下東3-1-1 山口県総合保健会館内
香川県支部	中川義信	765-8507	善通寺市仙遊町2-1-1 独立行政法人国立病院機構 四国こどもとおとなの医療センター内
高知県支部	細木秀美	780-8535	高知市大膳町37 細木病院内
長崎県支部	澄川耕二	852-8532	長崎市茂里町3-27 長崎県医師会館内
熊本県支部	副島秀久	861-4193	熊本市南区近見5-3-1 済生会熊本病院内

組織図



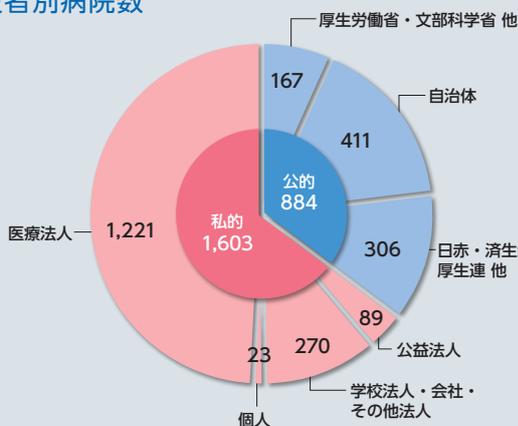
日本病院会について

会員の状況

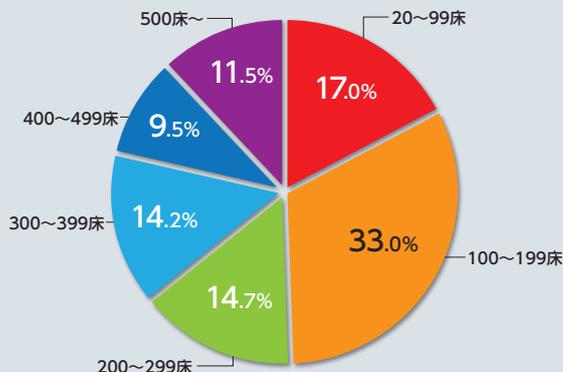
開設者別・病床規模別 病院数

日本病院会の会員数は2,487病院であり、そのうちの64% (1,603病院) が私的病院です。また、病床数別で見ると、200床未満の病院が50%を占めています (平成30年6月現在)

開設者別病院数



病床規模別病院数

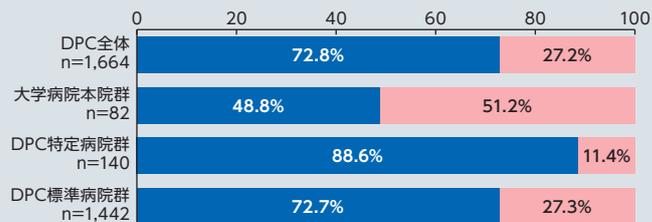


全国の病院の中での日病会員の位置づけ (病院機能、施設基準など)

DPC対象全病院の7割超を日本病院会の会員病院が占めています。

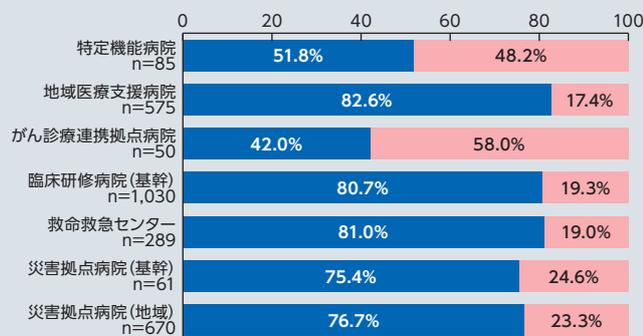
救命救急センター、地域医療支援病院、臨床研修病院についても8割超が日本病院会の会員病院です。

全国DPC病院からみる日病会員の位置づけ



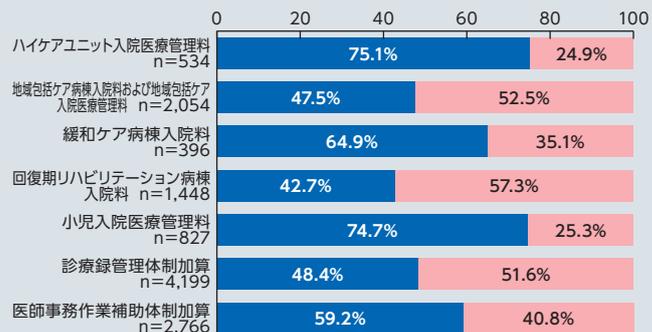
日本病院会 (平成30年6月現在)
厚生労働省「機能評価係数Ⅱの内訳」(平成29年度)より

各病院機能からみる日病会員の位置づけ

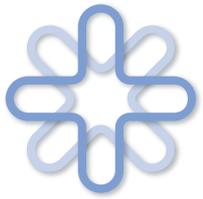


日本病院会 (平成30年6月現在)
特定機能病院: 厚生労働省「特定機能病院一覧」(平成29年4月1日現在)より、地域医療支援病院: 都道府県HP (平成29年~30年)より、がん診療連携拠点病院: 厚生労働省「がん診療連携拠点病院等の一覧表」(平成30年4月1日現在)より、臨床研修病院: 厚生労働省「平成30年度に臨床研修プログラムを実施する予定の臨床研修病院一覧」(平成29年12月11日公表)より、救命救急センター: 日本救急医学会「全国救命救急センター設置状況」(平成30年2月1日現在)より、災害拠点病院: 厚生労働省「災害拠点病院一覧」(平成30年4月1日現在)より

各施設基準からみる日病会員の位置づけ



日本病院会 (平成30年6月現在)
地方厚生局「届出受理」(平成29年10.11月現在)より



倫理綱領

我々は人格の陶冶に努め、社会正義を重んじ、より良い医療を追求する組織を目指し、病院医療を通じて、日本が生きがいのある健全な社会になるよう病院人として実行すべき規範を定める。

我が国は国民皆保険制度のもと、国民はだれでも、いつでも、どこでも医療を受ける利益を享受できるようになり、そのため平均寿命は伸び世界に冠たる長寿国家となった。一方、医学の進歩また高齢者社会の進展と共に国民の総医療費が増大し、その負担が難しい問題となっている。そのような中、政府による社会保障費の増大に対する抑制策が図られ、低負担でより良い成果を求める政策誘導が行われてきた。その結果は、病院医療従事者の過労を招き、救急・産科・小児科医療に始まった医師不足から多くの医療現場が荒廃し、医療崩壊と言われる事態を生じた。さらに高齢社会を迎え医療と介護の境界が不明瞭であることが明らかになるとともに、健康寿命と実寿命との乖離に対する医療と健康生活支援の必要度は増大し、解決すべき新たな課題が生じている。このような状況のもと、我々は国民の命と健康のために奉仕する心を忘れず、高い倫理性を目指し、病院医療を通じて、日本が生きがいのある健全な社会になるようこの倫理綱領を掲げる。

- 1 我々は知識と技術の習得に励み、
温かな心をもって医療の質の向上に努める。
- 2 我々は患者の権利と自律性を尊重し、患者の視点に立った医療を行う。
また権利には義務が伴うこと並びに医療の不確実性について患者に理解を求める。
- 3 我々は診療情報を適正に記録・管理し、
開示請求には原則として応じる。
- 4 我々は地域の医療・保健・介護・福祉を包括的に推進するとともに、
関係諸機関・施設等との連携・協力関係を構築する。
- 5 我々は人の自然な死に思いをいたし、緩和医療を推進し、
誰もが受容しうる看取りのあり方を目指す。

役員名簿

自 2017年5月27日 至 2019年5月社員総会日

2018年7月28日現在 (順不同)

役職名	都道府県名	氏名	病院名	経営主体
会長	長野県	相澤孝夫	相澤病院	社会医療法人
副会長 (会長代行)	愛知県	末永裕之	小牧市民病院	市町村
副会長 (会長代行)	東京都	万代恭嗣	東京山手メディカルセンター	地域医療機能推進機構
副会長 (業務執行)	福岡県	岡留健一郎	済生会福岡総合病院	済生会
副会長 (業務執行)	福岡県	島弘志	聖マリア病院	社会医療法人
副会長 (業務執行)	栃木県	小松本 悟	足利赤十字病院	日赤
副会長 (業務執行)	大阪府	大道道大	森之宮病院	社会医療法人
常任理事	北海道	牧野憲一	旭川赤十字病院	日赤
常任理事	北海道	中村博彦	中村記念病院	社会医療法人
常任理事	福島県	前原和平	白河厚生総合病院	厚生連
常任理事	千葉県	亀田信介	亀田総合病院	医療法人
常任理事	東京都	大西 真	国立国際医療研究センター病院	国立研究開発法人
常任理事	東京都	高木 誠	東京都済生会中央病院	済生会
常任理事	東京都	中井 修	九段坂病院	共済及連合
常任理事	東京都	中嶋 昭	玉川病院	公益法人
常任理事	東京都	福井次矢	聖路加国際病院	学校法人
常任理事	神奈川県	新江良一	金沢文庫病院	医療法人
常任理事	岐阜県	山田 實 紘	木沢記念病院	社会医療法人
常任理事	愛知県	直江知樹	名古屋医療センター	国立病院機構
常任理事	京都府	武田隆久	武田総合病院	医療法人
常任理事	大阪府	森田眞照	市立ひらかた病院	市町村
常任理事	大阪府	生野弘道	守口生野記念病院	社会医療法人
常任理事	岡山県	中島豊爾	岡山県精神科医療センター	地方独立行政法人
常任理事	香川県	塩谷泰一	高松市民病院	市町村
常任理事	福岡県	安藤文英	西福岡病院	医療法人
理事	北海道	田中繁道	手稲溪仁会病院	医療法人
理事	岩手県	望月 泉	八幡平市国民健康保険西根病院	市町村
理事	宮城県	土屋 誉	仙台オープン病院	公益法人
理事	埼玉県	窪地 淳	さいたま市立病院	市町村
理事	埼玉県	丸山正董	丸山記念総合病院	医療法人
理事	千葉県	小林繁樹	千葉県救急医療センター	都道府県
理事	千葉県	山森秀夫	千葉県済生会習志野病院	済生会
理事	東京都	木村健二郎	東京高輪病院	地域医療機能推進機構
理事	東京都	松本 潤	多摩北部医療センター	公益法人
理事	神奈川県	仙賀 裕	茅ヶ崎市立病院	市町村
理事	神奈川県	高野靖悟	相模原協同病院	厚生連
理事	神奈川県	中 佳一	東名厚木病院	社会医療法人
理事	新潟県	岡部正明	立川総合病院	特定医療法人
理事	石川県	山田哲司	石川県立中央病院	都道府県
理事	長野県	井上憲昭	富士見高原病院	厚生連
理事	岐阜県	阪本研一	美濃市立美濃病院	市町村
理事	静岡県	田中一成	静岡県立総合病院	地方独立行政法人

役職名	都道府県名	氏名	病院名	経営主体
理事	愛知県	山本直人	海南病院	厚生連
理事	愛知県	松本隆利	八千代病院	社会医療法人
理事	三重県	楠田 司	伊勢赤十字病院	日赤
理事	三重県	諸岡芳人	済生会松阪総合病院	済生会
理事	滋賀県	金子隆昭	彦根市立病院	市町村
理事	大阪府	野原隆司	枚方公済病院	共済及連合
理事	大阪府	松谷之義	松谷病院	医療法人
理事	大阪府	木野昌也	北摂総合病院	社会医療法人
理事	兵庫県	佐藤四三	姫路赤十字病院	日赤
理事	兵庫県	佐々木順子	三菱神戸病院	会社
理事	奈良県	松本宗明	西奈良中央病院	社会医療法人
理事	和歌山県	成川守彦	桜ヶ丘病院	医療法人
理事	岡山県	難波義夫	金光病院	特定医療法人
理事	広島県	土谷晋一郎	土谷総合病院	特定医療法人
理事	山口県	三浦 修	防府胃腸病院	その他法人
理事	徳島県	武久洋三	博愛記念病院	医療法人
理事	香川県	中川義信	四国こどもとおとなの医療センター	国立病院機構
理事	高知県	細木秀美	細木病院	社会医療法人
理事	長崎県	平野明喜	長崎原爆病院	日赤
理事	長崎県	栗原正紀	長崎リハビリテーション病院	その他法人
理事	熊本県	藤山重俊	くまもと森都総合病院	医療法人
理事	大分県	松本文六	天心堂へつぎ病院	社会医療法人
理事	沖縄県	石井和博	大浜第一病院	医療法人
監事	福岡県	竹中賢治	福岡市民病院	地方独立行政法人
監事	千葉県	梶原 優	板倉病院	医療法人
監事	東京都	石井孝宜	石井公認会計士事務所	

理事合計 65名(会長1名、会長代行副会長2名、業務執行副会長4名、常任理事18名、理事40名)

監事合計 3名(うち1名は外部監事)

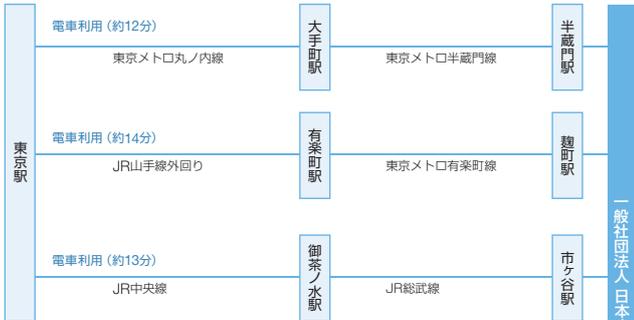
周辺地図



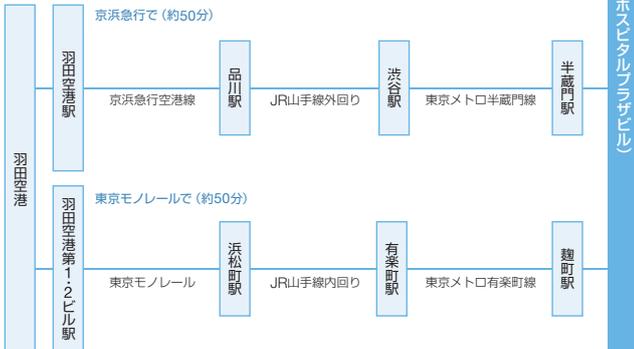
- 半蔵門(5番出口)からは徒歩約6分、市ヶ谷(東京メトロ:A3出口)からは徒歩約7分
- 麹町(6番出口)からは徒歩約8分、JR四ツ谷駅からは徒歩約13分です

交通案内

● 東京駅から



● 羽田空港から



一般社団法人 **日本病院会**
Japan Hospital Association

〒102-8414 東京都千代田区三番町9-15 ホスピタルプラザビル
TEL 03-3265-0077
FAX 03-3230-2898
URL <http://www.hospital.or.jp/>